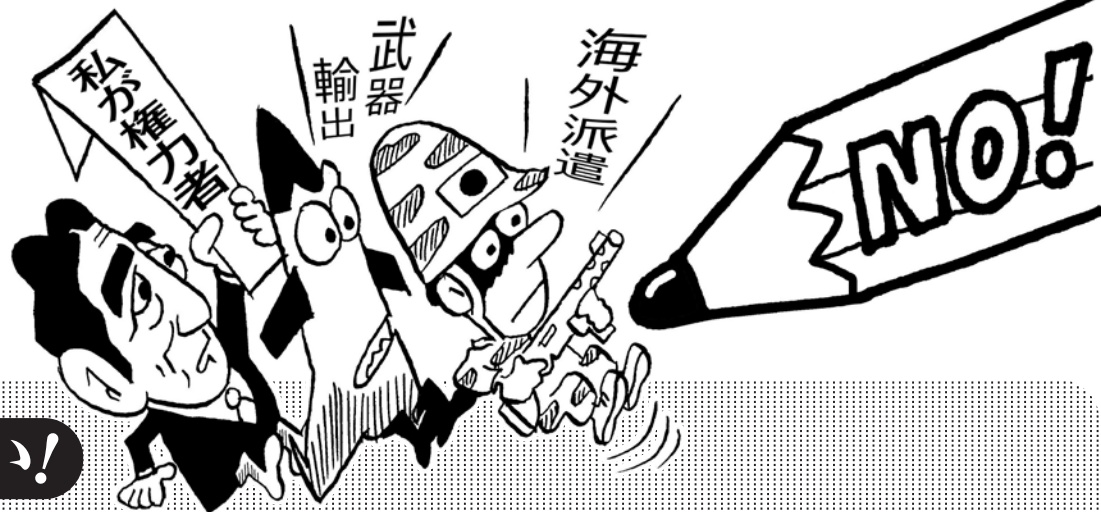


憲法違反の「安全保障関連法」（＝戦争法）への国民の怒りは、おさまりません。1月19日も、国会前で5800人が「戦争法はゼッタイ廃止!」「野党は共闘!」と声をあげました。

「総がかり行動実行委員会」がよびかけている「戦争法廃止を求める統一署名（2000万人署名）」の取り組みは、全国各地でかつてない広がりを見せています。一人ひとりの市民の「戦争はイヤだ」「野党は共闘」の声を「2000万人署名」に集め、戦争法を廃止させましょう。国民の声で政治を動かしましょう。



戦争させない!

戦争に行かせない!

あなたの思いを「2000万人署名」に

戦争のための 軍事予算NO!

今年の軍事予算は5兆円を突破し過去最高。オスプレイやイージス艦の購入など、海外侵攻型の予算です。日本が攻撃されていないのに、いつでもどこでもアメリカの戦争に参加する戦争法を、具体化するものです。

国民の福祉や暮らしを切り捨て、軍事優先に暴走する予算は許されません。

日本をテロの標的にする 戦争法は廃止!

「IS」などテロ組織に対する空爆への軍事支援について、政府は「法律上可能だ」として、支援要請を断る姿勢を示していません。戦争法を根拠に、対テロ軍事作戦に日本が参加すれば、「新たな憎しみ」を生み、日本がテロの標的にされる危険が高まります。戦争でテロを解決できないことは、イラク戦争の結果が示しています。

戦争法を発動させてはなりません。戦争法は廃止しかありません。

「明文改憲」なら 安倍政権の暴走ストップ!

「解釈改憲」で9条の解釈を強引に変えて戦争法を強行した安倍政権は、さらに憲法の条文そのものを変える「明文改憲」をねらっています。

そもそも、憲法を守るべき政府が、憲法違反の法律を「成立」させ、さらに憲法を変えようとするなど、立憲主義を土台から破壊するものです。

「緊急事態条項」は 独裁政治への道

安倍首相が言う「緊急事態条項」は、自民党の改憲草案（2012年）に、どう書かれているのでしょうか。「外部からの攻撃」や「内乱」「自然災害」などの際に首相が「緊急事態」を宣言して、首相に権限を集中し、国民の権利を制限できるとされています。国民には、国の命令への服従が義務付けられます。まるで戦前の戒厳令です。こんな「緊急事態条項」を突破口にした「明文改憲」はストップさせましょう。

憲法共同センター（戦争する国づくりストップ!憲法を守り・いかす共同センター）

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4F
TEL 03(5842)5611 FAX 03(5842)5620
<http://www.kyodo-center.jp/>